

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第83期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 取締役 長 谷 川 潔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 取締役 長 谷 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	4,203,787	3,106,180	2,911,082	3,694,179	4,775,671
経常利益 (千円)	234,645	142,611	168,546	435,450	607,388
当期純利益 (千円)	291,174	122,824	160,300	430,504	589,842
包括利益 (千円)	295,564	133,591	189,086	421,791	582,003
純資産額 (千円)	779,516	934,708	1,113,820	1,525,645	2,097,690
総資産額 (千円)	3,667,529	3,429,638	3,678,362	4,136,090	4,860,693
1株当たり純資産額 (円)	246.91	282.31	336.42	460.82	633.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.22	38.33	48.42	130.03	178.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.3	27.3	30.3	36.9	43.2
自己資本利益率 (%)	46.1	14.3	15.7	32.6	32.6
株価収益率 (倍)	3.4	6.8	6.1	5.9	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	650,986	374,631	111,623	326,678	482,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,056,312	152,417	74,704	143,544	329,083
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,952	221,648	37,985	190,000	126,887
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	83,336	83,902	158,805	151,939	178,457
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	86 (12)	77 (11)	78 (12)	75 (11)	82 (9)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第80期から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第79期の連結財務諸表について遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	4,073,957	3,147,859	2,976,217	3,902,836	4,941,248
経常利益 (千円)	128,999	114,082	88,478	299,716	517,506
当期純利益 (千円)	190,226	105,980	82,018	296,645	507,762
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	704,186	839,621	937,473	1,215,352	1,703,391
総資産額 (千円)	2,855,393	2,953,051	3,309,550	3,659,657	4,620,375
1株当たり純資産額 (円)	223.05	253.59	283.15	367.09	514.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	60.25	33.07	24.77	89.60	153.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	28.4	28.3	33.2	36.9
自己資本利益率 (%)	31.3	13.7	9.2	27.6	34.8
株価収益率 (倍)	5.1	7.9	11.9	8.5	5.1
配当性向 (%)	5.0	9.1	12.1	3.3	6.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	37 (4)	36 (5)	38 (6)	40 (5)	40 (5)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 第80期から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第79期の財務諸表について遡及処理しております。

2 【沿革】

- 昭和24年10月 新報国製鉄株式会社(資本金1,800万円工場所在地富山市)設立。純鉄製造を開始。
- 昭和25年10月 新三徳工業株式会社(資本金1,000万円工場所在地川越市)と合併し、資本金2,800万円となる。
- 昭和26年11月 再評価積立金中2,240万円の資本組入(無償増資)で、資本金5,040万円となる。
- 昭和27年3月 1億円の増資、資本金1億5,040万円となる。
- 昭和27年12月 9,960万円の増資、資本金2億5,000万円となる。
- 昭和30年12月 富山工場を分離し川越工場のみと縮小。
- 昭和32年9月 資本金を2億円減資し5,000万円となる。
- 昭和38年5月 店頭登録銘柄になる(東京証券取引所二部上場より移動)。
- 昭和45年1月 2,500万円の増資(資本金7,500万円となる)を行い、鑄鋼第二工場及び注湯ラインを新設。
- 昭和49年7月 3,750万円の増資(資本金1億1,250万円となる)を行い、鑄鋼設備を増設。
- 昭和56年1月 2,250万円の増資(資本金1億3,500万円となる)を行い、圧延設備のプッシャー式連続加熱炉及び鑄鋼設備ガス熱処理炉を新設。
- 昭和57年1月 4,050万円の増資(資本金1億7,550万円となる)を行い、高周波一屯炉一基新設。
- 平成12年11月 子会社山本重工業株式会社(現 株式会社新報国製鉄三重)設立(現 連結子会社)。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所へ上場。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、特殊合金素形材及びその精密加工品の製造販売並びに不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループは、従来「鑄造事業」、「素形材事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「鑄造事業」と「素形材事業」を「特殊合金事業」として1つに集約し、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

これは、リーマンショック後より構造改革を推し進めた結果、当社の財務体質がリーマンショック以前の水準に回復したことを契機に事業管理体制を見直した結果、「鑄造事業」と「素形材事業」に区分した業績管理を廃止し、取扱い製品の類似性や市場の同一性に鑑みて「鑄造事業」と「素形材事業」を一体として業績管理する体制に変更したものであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 特殊合金事業

当社グループの鑄造工場及びネットワーク化した外注メーカーにおいて、半導体及び液晶パネル製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し販売を行っております。また、当社ブランド材を含む素形材を当社グループの工場で製造又は外注メーカーより調達し、当社グループの工場又は外注メーカーにおいて機械加工、熱処理、鍛造又は圧延等の処理を施した精密加工製品（半導体及び液晶パネル製造装置用部品等）及び鍛圧製品（棒材及びワイヤー等）等を製造し販売を行っております。

< 主な関係会社 >

(株)新報国製鉄三重

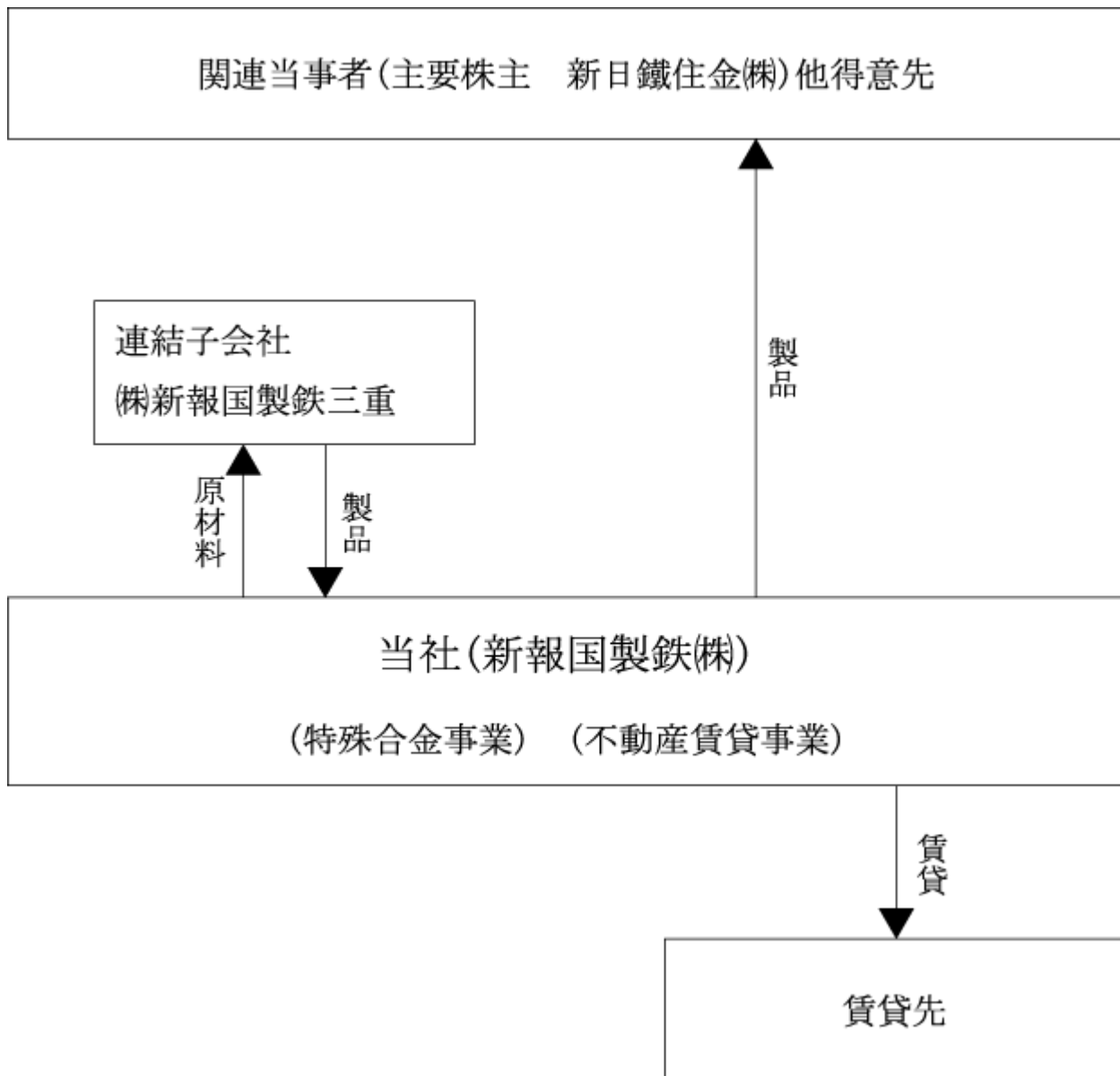
(2) 不動産賃貸事業

当社の本社工場跡地等の賃貸を行っております。

< 主な関係会社 >

該当はありません。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)新報国製鉄三重 (注)2	三重県三重郡 川越町	95	鑄造事業	100.0		当社向けに鑄造品の販売を行って おります。また、当社より事業用 土地の賃借及び担保としての受入 並びに事業資金の借入を行って おります。役員兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊合金事業	63 (5)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	19 (4)
合計	82 (9)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40 (5)	40.9	15.1	5,414

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊合金事業	21 (1)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	19 (4)
合計	40 (5)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM新報国製鉄労働組合と称し、平成27年12月31日現在組合員数は27名であります。また、連結子会社の労働組合は新報国製鉄三重労働組合と称し、平成27年12月31日現在組合員数は31名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として消費税増税の影響などが尾を引き消費の回復が遅れデフレ脱却の入り口で足踏みの状態が続いています。それに加え中国ならびにその影響を受けた新興国経済の停滞、原油を始め資源安の影響など極めて先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中にも係わらず、当社グループは大変順調な一年となりました。当社グループの主力製品である低熱膨張合金は液晶パネル製造装置の好調、半導体製造装置も堅調に推移したことにより大きく売上を伸ばしました。また、原油価格の低迷によりシームレスパイプ用工具は苦戦を強いられましたが第4四半期に高合金シームレス用工具の受注があったこと、さらに新規拡販の地道な努力の成果などにより大幅に売上を伸ばすことができました。

その結果、当連結会計年度における売上高は4,776百万円と前期比1,081百万円の大幅増収となりました。営業利益は売上高の大幅な増加に加え、地道なコスト削減活動、さらには不動産賃貸事業の通年寄与など前期比38.5%増益の576百万円となりました。経常利益は39.5%増益の607百万円、当期純利益は37.0%増益の590百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

特殊合金事業では、上述の通り主力製品である低熱膨張合金が好調であったことにより売上高は前期比1,053百万円増収の4,619百万円、営業利益は前期比38.3%増益の454百万円となりました。

不動産賃貸事業では住宅展示場への土地賃貸が通年寄与したことにより売上高は157百万円と前期比29百万円の増収、営業利益は前期比39.1%増益の122百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は178百万円と前年同期と比べ27百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、482百万円(前年同期327百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益593百万円、仕入債務の増加額238百万円及び減価償却費126百万円等の増加要因が、未収入金の増加額458百万円及び売上債権の増加額63百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、329百万円(前年同期144百万円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出200百万円及び有形固定資産の取得による支出126百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、127百万円(前年同期190百万円)となりました。これは主に社債の償還による支出200百万円、長期借入金の返済による支出165百万円、短期借入金の純減少額61百万円、社債の発行による収入197百万円及び長期借入れによる収入120百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	数量(屯)	生産高(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	1,279	3,588,676	22.7
不動産賃貸事業			
合計	1,279	3,588,676	22.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	5,340,103	66.6	1,091,211	195.2
不動産賃貸事業	157,128	22.3		
合計	5,497,230	64.9	1,091,211	195.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	4,618,543	29.5
不動産賃貸事業	157,128	22.3
合計	4,775,671	29.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ニコン	1,083,890	29.3	2,088,656	43.7
キヤノン㈱	852,322	23.1	760,327	15.9
新日鐵住金㈱	539,789	14.6	526,530	11.0

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. 当社製品のさらなる高度化。
2. 開発中の製品の早期拡販。
3. 人材の育成。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定業界への依存について

当社グループは、半導体業界及び液晶業界への依存度が高く、両業界への売上高は全売上高の5割程となっております。これらに対する受注量が急激に減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入価格の変動について

当社グループの製品である半導体及び液晶製造装置用部品に使用されるニッケル等の希少原材料が市況により仕入価格が高騰した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、オンリーワン商品の開発、製造技術の向上を重要課題として活動を進めております。

これら研究開発活動に要した当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は125百万円であります。

各セグメントの研究開発の成果と主要課題は次のとおりです。

特殊合金事業

特殊合金事業に関する研究開発につきましては、昨年度開発した高剛性大型低熱膨張鋳鋼「IC-EX1」、究極の熱膨張係数ゼロの大型低熱膨張鋳鋼「IC-ZX」、並びに低温安定型ゼロインパー「IC-LTX」の量産に成功し、ユーザーから高く評価されています。なお、これらの開発材は特許出願を行っております。

低熱膨張合金の他、シームレスパイプ用工具鋳鋼、耐熱耐摩耗鋳鋼について、新商品の開発、製造技術の向上に取り組んでおります。

鋳鋼だけでなく鍛鋼・圧延材などの半導体・液晶用精密加工品、バイオマス発電向け特殊耐熱合金の実機適用拡大、精密研磨用スズ定盤の新商品開発に取り組んでおります。

今後の取り組みとしては、低熱膨張合金、シームレスパイプ用工具鋳鋼、耐熱耐摩耗鋳鋼の更なる材料開発、特殊耐摩耗ロールの用途拡大や非鉄金属の製造技術向上について、研究開発を強力に推進して参ります。

これらによる当事業に係る研究開発費は125百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,534百万円(前期は2,775百万円)となり759百万円増加しました。これは未収入金の増加(428百万円から886百万円へ458百万円の増)、現金及び預金の増加(670百万円から897百万円へ227百万円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,327百万円(前期は1,361百万円)となり34百万円減少しました。これは建物及び構築物の減少(436百万円から419百万円へ17百万円の減)並びに投資有価証券の減少(111百万円から97百万円へ14百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,126百万円(前期は2,101百万円)となり26百万円増加しました。これは1年内償還予定の社債の減少(200百万円から0円へ200百万円の減)、支払手形及び買掛金の増加(700百万円から848百万円へ148百万円の増)並びに電子記録債務の増加(0円から98百万円へ98百万円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、637百万円(前期は510百万円)となり127百万円増加しました。これは社債の増加(0円から200百万円へ200百万円の増)、長期借入金の減少(143百万円から79百万円へ64百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,098百万円(前期は1,526百万円)となり572百万円増加しました。これは当期純利益等による利益剰余金の増加(1,244百万円から1,824百万円へ580百万円の増)が主な要因であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

経営成績

当連結会計年度における売上高は主力製品である低熱膨張合金は液晶パネル製造装置の好調、半導体製造装置も堅調に推移したことにより大きく売上を伸ばしました。また、原油価格の低迷によりシームレスパイプ用工具は苦戦を強いられましたが第4四半期に高合金シームレス用工具の受注があったこと、さらに新規拡販の地道な努力の成果などにより大幅に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は4,776百万円(前期は3,694百万円)となり1,081百万円増加しました。営業利益は、売上高の大幅な増加に加え、地道なコスト削減活動、さらには不動産賃貸事業の通年寄与などにより576百万円(前期は416百万円)となり160百万円増加しました。

営業外収益は、53百万円(前期は44百万円)となり10百万円増加しました。これは補助金収入の増加(0円から9百万円へ9百万円の増)が主な要因であります。

営業外費用は、22百万円(前期は24百万円)となり2百万円減少しました。これは支払利息の減少(20百万円から15百万円へ6百万円の減)及び社債発行費の増加(0円から3百万円へ3百万円の増)が主な要因であります。

経常利益は、607百万円(前期は435百万円)となり172百万円増加しました。

当期純利益は、590百万円(前期は431百万円)となり159百万円増加しました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1)業績の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び改善並びに研究開発機能の充実及び強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は118百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりです。

(1) 特殊合金事業

生産設備の更新等を中心とした総額118百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産賃貸事業

設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置並び に車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 川越工場 (埼玉県川越市)	特殊合金 事業 不動産賃貸 事業	研究開発、 分析検査 及びその他 設備	232,600	73,027	1,029 (33,178) [25,171]	723	7,067	314,446	40 [5]

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置並び に車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)新報 国製鉄 三重	本社工場 (三重県三 重郡 川越町)	特殊合金 事業	鑄造及び 機械加工 設備	186,099	154,292	531,516 (14,258)	6,042	14,726	892,675	42 [4]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額の内、「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
 3 提出会社「土地(面積㎡)」欄の〔内書〕は、賃貸用の土地の面積で、内容は以下のとおりであります。
 商業用地及び学校用地として貸与しております。
 貸与面積 25,171㎡ 貸与土地簿価 780千円
 また、(株)新報国製鉄三重の土地の内、下記は提出会社から賃借しているものであります。
 面積 13,954㎡ 土地簿価 523,168千円
 4 「従業員数(名)」欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に限定 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57.1.1	810,000	3,510,000	40,500	175,500	123,471	133,432

(注) 株主割当増資

(1対0.3有償)

発行価格 1株200円

資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	17	17	8	3	930	979	
所有株式数(単元)		2,659	1,993	11,927	98	17	18,343	35,037	6,300
所有株式数の割合(%)		7.59	5.69	34.04	0.28	0.05	52.35	100.00	

(注) 自己株式1,992単元及び84株は「個人その他」に1,992単元及び「単元未満株式の状況」に84株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	620	17.7
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊2-12-24	270	7.7
石田龍山	京都府京都市左京区	185	5.3
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	114	3.2
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.0
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	100	2.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	88	2.5
新報国製鉄取引先持株会	埼玉県川越市新宿町5-13-1	56	1.6
川田裕介	香川県高松市	45	1.3
計		1,742	49.6

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式199千株(5.7%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,500	33,045	
単元未満株式(注)	普通株式 6,300		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,045	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,200		199,200	5.68
計		199,200		199,200	5.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34	24,986
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	199,284		199,284	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

中小企業である当社は、大企業とは違いどのような危機が来ても潰れない二重三重の安全装置を備えた財務基盤の確立の上に、研究開発、製造技術の向上のための投資、人材育成の投資を積極的に進め持続的成長を目指しつつ、当該事業年度の業績を勘案し安定的に株主の皆様へ報いる配当を決定していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造技術の向上のための投資、人材育成の投資などの資金に充当するとともに財務体質強化のために役立てて参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月29日 定時株主総会決議	33	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	430	325	344	1,035	1,139
最低(円)	190	182	240	262	448

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	728	710	570	620	886	879
最低(円)	608	448	481	475	569	765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成 瀬 正	昭和22年 1月2日生	昭和45年4月 住友金属工業株式会社入社(現新日 鐵住金株式会社) 平成14年1月 住友特殊金属株式会社入社 平成14年7月 住友特殊金属株式会社取締役就任 平成16年4月 株式会社NEOMAX常務取締役就任 平成18年7月 株式会社NEOMAX取締役専務執行役 員就任 平成19年4月 日立金属株式会社事業役員就任 平成20年3月 当社取締役副社長就任 平成21年8月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年1月 山本重工業株式会社(現株式会社新 報国製鉄三重)取締役就任 平成23年4月 株式会社新報国製鉄三重取締役会 長就任 平成26年1月 株式会社新報国製鉄三重代表取締 役社長就任(現)	注2	18
取締役	素形材部長	長 谷 川 潔	昭和36年 12月23日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年6月 当社精機外注課長 平成14年4月 当社エンジニアリング部長代理 平成16年1月 当社エンジニアリング部長 平成22年1月 当社鑄造管理部長 平成26年4月 当社素形材部長(現) 平成27年3月 当社取締役就任(現)	注2	4
取締役		戸 崎 泰 之	昭和21年 7月25日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社(現新日 鐵住金株式会社) 平成8年6月 同社銑鋼技術部長 平成11年6月 同社総合技術研究所長 平成11年10月 同社常務執行役員総合技術研究所 長 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成21年3月 東北大学 博士(工学) 平成24年10月 新日鐵住金株式会社 常任顧問 平成26年10月 同社 顧問 平成27年11月 東北大学特任教授(客員) 平成28年3月 当社取締役就任(現)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		森 善 男	昭和24年 11月30日生	昭和48年4月 平成5年7月 平成12年11月 平成13年12月 平成14年3月 平成20年3月 平成22年11月 平成24年1月 平成28年3月	株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)入行 当社へ出向入社経理課長 山本重工業株式会社(現株式会社新報国製鉄三重)取締役就任 当社入社総務部長代理 当社取締役副工場長就任 当社常務取締役営業本部長兼経営企画室長就任 当社常務取締役管理・品質保証部門管掌素形材部長 株式会社新報国製鉄三重常務取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注3	25
取締役 (監査等委員)		笹 本 昌 克	昭和45年 8月2日生	平成6年4月 平成9年1月 平成13年4月 平成16年4月 平成26年3月 平成28年3月	住友金属工業株式会社入社(現 新日鐵住金株式会社) 株式会社湊組入社 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注3	
取締役 (監査等委員)		篠 宮 雅 明	昭和43年 7月25日生	平成5年10月 平成8年4月 平成19年9月 平成20年10月 平成22年10月 平成25年5月 平成27年3月 平成28年3月	センチュリー監査法人入所(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 篠宮公認会計士事務所開設(現) LEC会計大学院特任教授 LEC会計大学院准教授(現) 税理士登録 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注3	
取締役 (監査等委員)		丸 茂 隆	昭和40年 11月6日生	平成7年11月 平成13年1月 平成22年3月 平成28年3月	公認会計士・税理士丸茂等事務所入所 税理士登録 公認会計士・税理士丸茂等事務所副所長(現) 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注3	
計							47

- (注) 1 平成28年3月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 4 取締役戸崎泰之、笹本昌克、篠宮雅明及び丸茂隆は、社外取締役であります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 森善男、 委員 笹本昌克、 委員 篠宮雅明、 委員 丸茂隆

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成28年3月29日開催の第83期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。取締役会の監査・監督機能強化により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実と企業価値の向上を図る体制としております。

取締役会は重要な意思決定及び業務執行を監督し、監査等委員会は法令違反行為等を未然に防止するために取締役の業務執行状況を監査する体制を採用しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、監査等委員が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。なお、監査等委員4名のうち3名は社外から迎えており、監査等委員の経営監督機能の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の規模からみて、社外監査等委員を含めた監査等委員による監査体制が経営監視機能として有効であると判断して監査等委員会設置会社を採用しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査等委員と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

リスク管理体制については、毎月1回開かれる取締役及び部長で構成する会議において、業務報告、品質保持、業界動向及び原材料仕入価格変動等のリスクについて報告し、問題の未然防止策を決定しています。また、弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査等委員及び会計監査人と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。

監査等委員は、取締役会に常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人及び監査室と連携しながら業務遂行状況を監査しております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名、うち監査等委員は3名であります。

社外取締役である戸崎泰之氏、社外監査等委員である笹本昌克氏、篠宮雅明氏及び丸茂隆氏は、当社と人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を備えていることに加えて、企業経営や法務・会計等に関する豊富な経験と高い見識を有することが必要であると考えております。現状においては、社外取締役は、社内役員から独立した立場で、かつ専門的見地から当社の経営全般に関与することにより、牽制機能を充実する役割を果たしており、上記要件を満たす人材を選任していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54	46		8		4
監査役 (社外監査役を除く。)	8	7		1		1
社外役員	10	9		1		5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の限度額は、平成28年3月29日開催の第83回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額を、年額1億5千万円以内（社外取締役2千万円以内）とし、監査等委員である取締役の報酬額を年額5千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 85百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	103,000	45	取引関係等の円滑化のため
新日鐵住金(株)	84,525	25	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	13	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

- (当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	103,000	34	取引関係等の円滑化のため
新日鐵住金(株)	8,452	20	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	12	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野口和弘氏及び久保隆氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査等の業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他10名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、7名以内とする。当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,139	896,657
受取手形及び売掛金	5 817,978	5 845,278
電子記録債権	33,189	68,556
たな卸資産	4 794,995	4 768,189
未収入金	2 428,442	2 886,063
繰延税金資産	23,109	54,900
その他	7,635	14,469
貸倒引当金	120	199
流動資産合計	2,775,367	3,533,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 864,534	1 878,052
減価償却累計額	428,572	459,353
建物及び構築物（純額）	435,962	418,699
機械及び装置	785,717	794,686
減価償却累計額	553,739	571,678
機械及び装置（純額）	231,977	223,007
車両運搬具	38,306	39,095
減価償却累計額	34,618	34,783
車両運搬具（純額）	3,688	4,312
工具、器具及び備品	180,530	202,343
減価償却累計額	169,589	180,550
工具、器具及び備品（純額）	10,941	21,793
土地	1 532,545	1 532,545
リース資産	22,550	9,482
減価償却累計額	19,275	2,718
リース資産（純額）	3,276	6,765
有形固定資産合計	1,218,390	1,207,121
無形固定資産		
ソフトウェア	14,275	10,729
電話加入権	183	183
リース資産	15,650	10,547
無形固定資産合計	30,108	21,459
投資その他の資産		
投資有価証券	111,002	96,645
その他	1,223	1,554
投資その他の資産合計	112,225	98,198
固定資産合計	1,360,723	1,326,779
資産合計	4,136,090	4,860,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 699,950	5 847,990
電子記録債務	-	5 97,807
短期借入金	1 1,024,507	1 982,266
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	36,211	35,951
リース債務	6,898	7,444
未払法人税等	16,092	22,780
賞与引当金	23,100	33,250
設備関係支払手形	32,073	11,310
その他	62,077	87,674
流動負債合計	2,100,908	2,126,471
固定負債		
社債		200,000
長期借入金	1 143,397	1 79,433
リース債務	13,401	11,319
繰延税金負債	17,839	18,006
退職給付に係る負債	165,063	158,355
長期未払金	17,144	16,725
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	509,538	636,532
負債合計	2,610,446	2,763,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	1,243,620	1,823,530
自己株式	68,523	68,547
株主資本合計	1,484,030	2,063,915
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	41,614	33,775
その他の包括利益累計額合計	41,614	33,775
純資産合計	1,525,645	2,097,690
負債純資産合計	4,136,090	4,860,693

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,694,179	4,775,671
売上原価	1, 3 2,735,577	1, 3 3,625,092
売上総利益	958,603	1,150,579
販売費及び一般管理費	2, 3 542,805	2, 3 574,803
営業利益	415,798	575,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,700	3,144
助成金収入	3,348	-
補助金収入	-	9,472
原材料売却益	14,476	7,110
木型金型売却益	3,248	1,597
たな卸差益	8,628	14,848
雑鋼売却収入	2,400	2,724
雑収入	8,724	14,555
営業外収益合計	43,524	53,450
営業外費用		
支払利息	20,182	14,643
手形売却損	470	811
債権売却損	68	816
社債利息	1,460	1,380
社債発行費	-	3,217
雑支出	1,692	971
営業外費用合計	23,871	21,839
経常利益	435,450	607,388
特別利益		
固定資産売却益	4 93	4 635
特別利益合計	93	635
特別損失		
固定資産売却損	-	5 35
固定資産除却損	6 15,778	6 14,759
特別損失合計	15,778	14,794
税金等調整前当期純利益	419,764	593,229
法人税、住民税及び事業税	18,162	28,493
法人税等調整額	28,902	25,105
法人税等合計	10,740	3,387
少数株主損益調整前当期純利益	430,504	589,842
当期純利益	430,504	589,842

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	430,504	589,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,713	7,839
その他の包括利益合計	8,713	7,839
包括利益	421,791	582,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,791	582,003
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	823,049	68,488	1,063,493	50,327	50,327	1,113,820
当期変動額								
剰余金の配当			9,932		9,932			9,932
当期純利益			430,504		430,504			430,504
自己株式の取得				34	34			34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						8,713	8,713	8,713
当期変動額合計			420,571	34	420,537	8,713	8,713	411,825
当期末残高	175,500	133,432	1,243,620	68,523	1,484,030	41,614	41,614	1,525,645

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	1,243,620	68,523	1,484,030	41,614	41,614	1,525,645
当期変動額								
剰余金の配当			9,932		9,932			9,932
当期純利益			589,842		589,842			589,842
自己株式の取得				25	25			25
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						7,839	7,839	7,839
当期変動額合計			579,909	25	579,884	7,839	7,839	572,046
当期末残高	175,500	133,432	1,823,530	68,547	2,063,915	33,775	33,775	2,097,690

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,764	593,229
減価償却費	124,522	125,900
有形固定資産除却損	15,778	14,759
有形固定資産売却損益(は益)	93	601
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	79
賞与引当金の増減額(は減少)	600	10,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,129	6,708
受取利息及び受取配当金	2,700	3,144
支払利息	21,642	16,023
売上債権の増減額(は増加)	222,740	62,667
たな卸資産の増減額(は増加)	129,987	26,806
仕入債務の増減額(は減少)	178,060	237,518
未収入金の増減額(は増加)	99,067	457,621
その他	34,335	23,858
小計	357,063	517,581
利息及び配当金の受取額	2,698	3,144
利息の支払額	21,434	16,082
法人税等の支払額	11,649	22,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,678	482,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,148	125,975
有形固定資産の売却による収入	93	706
無形固定資産の取得による支出	7,963	-
定期預金の預入による支出	-	200,000
その他	9,526	3,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,544	329,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	265,049	60,797
長期借入れによる収入	300,000	120,000
長期借入金の返済による支出	205,282	165,408
社債の発行による収入	-	196,783
社債の償還による支出	-	200,000
リース債務の返済による支出	9,844	7,655
配当金の支払額	9,791	9,786
自己株式の取得による支出	34	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,000	126,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,866	26,518
現金及び現金同等物の期首残高	158,805	151,939
現金及び現金同等物の期末残高	151,939	178,457

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結している。

連結子会社の数 1社

会社名 ㈱新報国製鉄三重

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社㈱新報国製鉄三重の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当社の退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、連結子会社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた30,744千円は、「繰延税金資産」23,109千円、「その他」7,635千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	341,337千円	336,927千円
土地	523,675千円	523,675千円
計	865,012千円	860,602千円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引手形	45,459千円	26,431千円
短期借入金	834,964千円	778,964千円
長期借入金	143,397千円	79,433千円
計	1,023,820千円	884,828千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	420,982千円	878,917千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	45,459千円	26,431千円

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
製品	148,239千円	146,788千円
仕掛品	409,239千円	488,053千円
原材料	237,516千円	133,348千円

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1,627千円	416千円
支払手形	110,565千円	125,715千円
電子記録債務	千円	24,208千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	8,493千円	11,135千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払運賃	30,754千円	35,170千円
役員報酬	63,484千円	74,218千円
従業員給与	110,046千円	114,810千円
賞与引当金繰入額	4,194千円	8,535千円
退職給付費用	7,017千円	6,176千円
減価償却費	22,749千円	22,319千円
租税公課	10,952千円	12,700千円
事業所税	1,734千円	1,734千円
製品出荷倉庫部費	20,240千円	19,483千円
研究開発費	100,692千円	105,204千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	116,992千円	125,124千円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	93千円	635千円

- 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	千円	35千円

- 6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	11,961千円	4,814千円
機械及び装置	3,817千円	9,867千円
その他	千円	78千円
合計	15,778千円	14,759千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,486千円	14,357千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	13,486千円	14,357千円
税効果額	4,773千円	6,518千円
その他有価証券評価差額金	8,713千円	7,839千円
その他の包括利益合計	8,713千円	7,839千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,184	66		199,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,932	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,932	3	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,250	34		199,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,932	3	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,107	10	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	670,139千円	896,657千円
預入期間が3か月超の定期預金	518,200千円	718,200千円
現金及び現金同等物	151,939千円	178,457千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、特殊合金事業における工具、器具及び備品であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、月次で資金繰実績を作成し、流動性リスクを把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	670,139	670,139	
(2) 受取手形及び売掛金	817,978	817,978	
(3) 電子記録債権	33,189	33,189	
(4) 未収入金	428,442	428,442	
(5) 投資有価証券	91,611	91,611	
資産計	1,612,917	1,612,917	
(1) 支払手形及び買掛金	699,950	699,950	
(2) 短期借入金	875,099	875,099	
(3) 社債	200,000	200,707	707
(4) 長期借入金	292,805	293,163	358
負債計	2,067,854	2,068,919	1,066

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	896,657	896,657	
(2) 受取手形及び売掛金	845,278	845,278	
(3) 電子記録債権	68,556	68,556	
(4) 未収入金	886,063	886,063	
(5) 投資有価証券	77,968	77,968	
資産計	1,888,460	1,888,460	
(1) 支払手形及び買掛金	847,990	847,990	
(2) 短期借入金	814,302	814,302	
(3) 社債	200,000	203,021	3,021
(4) 長期借入金	247,397	247,403	6
負債計	2,109,689	2,112,716	3,027

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権並びに(4)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債及び(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 (4)長期借入金については、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	19,391	18,677

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	669,515			
受取手形及び 売掛金	817,978			
電子記録債権	33,189			
未収入金	428,442			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,808			
受取手形及び 売掛金	845,278			
電子記録債権	68,556			
未収入金	886,063			

5 社債、長期借入金、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	875,099					
社債	200,000					
長期借入金	149,408	119,964	23,433			
合計	1,224,507	119,964	23,433			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	814,302					
社債			200,000			
長期借入金	167,964	71,433	8,000			
合計	982,266	71,433	208,000			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	91,611	34,117	57,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	91,611	34,117	57,494

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,391千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	77,968	34,117	43,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	77,968	34,117	43,851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,677千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は企業年金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	140,448	165,063
退職給付費用	30,007	22,704
退職給付の支払額		21,463
制度への拠出額	5,392	7,949
退職給付に係る負債の期末残高	165,063	158,355

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	48,357	55,833
年金資産	45,369	53,597
	2,988	2,237
非積立型制度の退職給付債務	162,074	156,118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,063	158,355
退職給付に係る負債	165,063	158,355
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,063	158,355

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度30,007千円 当連結会計年度22,704千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	8,288千円	11,232千円
一括償却資産	2,010千円	2,260千円
未払事業所税	614千円	569千円
未払事業税	1,881千円	2,526千円
退職給付に係る負債	58,450千円	50,881千円
役員退職慰労未払金	6,069千円	5,369千円
繰越欠損金	233,369千円	52,652千円
その他	5,656千円	6,515千円
繰延税金資産小計	316,337千円	132,004千円
評価性引当額	286,006千円	77,104千円
繰延税金資産合計	30,331千円	54,900千円
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,836千円	3,300千円
その他有価証券評価差額金	21,225千円	14,706千円
繰延税金負債合計	25,061千円	18,006千円
繰延税金資産(負債)の純額	5,270千円	36,894千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.2%	0.2%
評価性引当額の減少分	39.6%	34.1%
その他	1.4%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%	0.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,336千円減少し、法人税等調整額が3,790千円、その他有価証券評価差額金が1,453千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県において、賃貸用の土地及び事務所を所有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は87,800千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であります。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は122,163千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	38,993	89,246
	期中増減額	50,253	7,876
	期末残高	89,246	81,369
期末時価		3,073,403	3,073,473

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産の取得57,842千円であり、減少額は、減価償却費7,617千円であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費7,876千円であります。

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

当社グループは、従来「鑄造事業」、「素形材事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「鑄造事業」と「素形材事業」を「特殊合金事業」として1つに集約し、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

これは、リーマンショック後より構造改革を推し進めた結果、当社の財務体質がリーマンショック以前の水準に回復したことを契機に事業管理体制を見直した結果、「鑄造事業」と「素形材事業」に区分した業績管理を廃止し、取扱い製品の類似性や市場の同一性に鑑みて「鑄造事業」と「素形材事業」を一体として業績管理する体制に変更したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,565,649	128,530	3,694,179		3,694,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,565,649	128,530	3,694,179		3,694,179
セグメント利益	327,997	87,800	415,798		415,798
セグメント資産	3,271,403	89,218	3,360,621	775,469	4,136,090
その他の項目					
減価償却費	116,906	7,617	124,522		124,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,339	57,842	143,180		143,180

(注) 1 セグメント資産の調整額775,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,618,543	157,128	4,775,671		4,775,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,618,543	157,128	4,775,671		4,775,671
セグメント利益	453,614	122,163	575,776		575,776
セグメント資産	3,763,659	81,369	3,845,028	1,015,665	4,860,693
その他の項目					
減価償却費	118,024	7,876	125,900		125,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,787		117,787		117,787

(注) 1 セグメント資産の調整額1,015,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	1,083,890	特殊合金事業
キヤノン(株)	852,322	特殊合金事業
新日鐵住金(株)	539,789	特殊合金事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	2,088,656	特殊合金事業
キヤノン(株)	760,327	特殊合金事業
新日鐵住金(株)	526,530	特殊合金事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鋼板等の 製造販売	直接18.8 (被所有) 直接 0.0 (所有)	当社 鑄鋼品 等の販売及 び同社原材 料の購入	鑄鋼品等の 販売	554,321	売掛金	58,309
							原材料の購 入	2,090	買掛金	74

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鑄鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鋼板等の 製造販売	直接18.8 (被所有) 直接 0.0 (所有)	当社 鑄鋼品 等の販売及 び同社原材 料の購入	鑄鋼品等の 販売	532,479	売掛金	55,633
							原材料の購 入	4,829	買掛金	344

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鑄鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	460.82円	633.61円
1株当たり当期純利益金額	130.03円	178.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益	430,504千円	589,842千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	430,504千円	589,842千円
普通株式の期中平均株式数	3,310,767株	3,310,730株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額	1,525,645千円	2,097,690千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,525,645千円	2,097,690千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,310,750株	3,310,716株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新報国製鉄株	第6回無担保 普通社債	平成24年 8月14日	200,000 (200,000)		0.73	なし	平成27年 8月14日
新報国製鉄株	第7回無担保 普通社債	平成27年 8月11日		200,000	0.61	なし	平成30年 8月10日
合計			200,000 (200,000)	200,000			

(注) 1. 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		200,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	875,099	814,302	1.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	149,408	167,964	1.34	
1年以内に返済予定のリース債務	6,898	7,444	2.09	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	143,397	79,433	1.50	平成29年1月 ~平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	13,401	11,319	2.47	平成29年8月 ~平成32年2月
合計	1,188,203	1,080,461		

(注) 1. 「平均利率」は、当期末現在における利率の加重平均により算出したものであります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	71,433	8,000		
リース債務	7,200	2,384	1,294	441

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	985,440	1,894,425	3,237,514	4,775,671
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	102,221	175,258	331,192	593,229
四半期(当期)純利益金額 (千円)	99,066	172,319	310,770	589,842
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.92	52.05	93.87	178.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.92	22.13	41.82	84.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,546	878,494
受取手形	⁵ 99,529	⁵ 119,577
売掛金	600,871	943,826
電子記録債権	33,189	68,556
製品	145,341	135,234
原材料	555	1,284
仕掛品	295,092	314,243
前払費用	2,182	3,891
関係会社短期貸付金	300,000	180,000
未収入金	^{1, 3} 431,912	^{1, 3} 891,112
繰延税金資産	23,109	47,400
その他	799	2,495
貸倒引当金	120	199
流動資産合計	2,579,005	3,585,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 185,617	² 177,231
構築物	66,370	55,369
機械及び装置	77,740	70,720
車両運搬具	622	2,307
工具、器具及び備品	5,855	7,067
土地	² 1,029	² 1,029
リース資産	1,459	723
有形固定資産合計	338,693	314,446
無形固定資産		
ソフトウェア	9,308	6,938
電話加入権	183	183
リース資産	8,300	5,679
無形固定資産合計	17,790	12,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	102,357	85,075
関係会社株式	97,500	97,500
賃貸用土地	2 523,168	2 523,168
その他	1,144	1,475
投資その他の資産合計	724,168	707,217
固定資産合計	1,080,652	1,034,462
資産合計	3,659,657	4,620,375
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 299,400	5 414,236
買掛金	1 295,181	1 502,983
電子記録債務	1, 5 505,419	1, 5 762,982
短期借入金	2 534,964	2 534,964
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	3,585	3,135
未払金	34,339	25,789
未払費用	551	472
未払法人税等	15,562	22,237
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	24,421	33,668
預り金	8,658	12,900
前受収益	16,006	16,026
賞与引当金	4,600	11,500
その他	-	4,779
流動負債合計	1,944,421	2,347,404
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	2 143,397	2 23,433
リース債務	6,836	3,701
繰延税金負債	17,739	16,908
退職給付引当金	162,074	156,118
長期未払金	17,144	16,725
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	499,885	569,579
負債合計	2,444,305	2,916,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	892,518	1,390,347
利益剰余金合計	936,393	1,434,222
自己株式	68,523	68,547
株主資本合計	1,176,802	1,674,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,549	28,784
評価・換算差額等合計	38,549	28,784
純資産合計	1,215,352	1,703,391
負債純資産合計	3,659,657	4,620,375

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1 3,902,836	1 4,941,248
売上原価	1, 3 3,203,796	1, 3 4,002,300
売上総利益	699,041	938,948
販売費及び一般管理費	2 437,614	2 469,037
営業利益	261,427	469,911
営業外収益		
受取利息	1 3,623	1 3,686
受取配当金	2,463	2,860
受取賃貸料	1 12,000	1 12,000
補助金収入		9,472
原材料売却益	1 14,223	1 8,259
たな卸差益	7,322	8,841
雑収入	1 11,154	1 16,747
営業外収益合計	50,784	61,864
営業外費用		
支払利息	9,454	7,081
社債利息	1,460	1,380
社債発行費		3,217
雑支出	1,581	2,591
営業外費用合計	12,495	14,269
経常利益	299,716	517,506
特別利益		
固定資産売却益		635
特別利益合計		635
特別損失		
固定資産売却損		35
固定資産除却損	12,006	
特別損失合計	12,006	35
税引前当期純利益	287,710	518,106
法人税、住民税及び事業税	17,632	27,950
法人税等調整額	26,566	17,605
法人税等合計	8,935	10,344
当期純利益	296,645	507,762

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		7,617	21.8	7,876	22.5
固定資産税		27,380	78.2	27,088	77.5
不動産賃貸原価		34,997	100.0	34,965	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	605,805	649,680
当期変動額						
剰余金の配当					9,932	9,932
当期純利益					296,645	296,645
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					286,712	286,712
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	892,518	936,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,488	890,124	47,348	47,348	937,473
当期変動額					
剰余金の配当		9,932			9,932
当期純利益		296,645			296,645
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			8,799	8,799	8,799
当期変動額合計	34	286,678	8,799	8,799	277,879
当期末残高	68,523	1,176,802	38,549	38,549	1,215,352

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	892,518	936,393
当期変動額						
剰余金の配当					9,932	9,932
当期純利益					507,762	507,762
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					497,830	497,830
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	1,390,347	1,434,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,523	1,176,802	38,549	38,549	1,215,352
当期変動額					
剰余金の配当		9,932			9,932
当期純利益		507,762			507,762
自己株式の取得	25	25			25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,765	9,765	9,765
当期変動額合計	25	497,805	9,765	9,765	488,040
当期末残高	68,547	1,674,607	28,784	28,784	1,703,391

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物	8～45年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時全額費用処理

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた23,908千円は、「繰延税金資産」23,109千円、「その他」799千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	11,812千円	35,256千円
短期金銭債務	601,403千円	1,003,719千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	185,617千円	177,231千円
土地	508千円	508千円
計	186,125千円	177,738千円

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
割引手形	45,459千円	26,431千円
短期借入金	534,964千円	534,964千円
長期借入金	143,397千円	23,433千円
計	723,820千円	584,828千円

上記の他、賃貸用土地(523,168千円)を子会社の借入金及び割引手形(300,00千円)の担保に供している。

3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	420,982千円	878,917千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	45,459千円	26,431千円

5 決算期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1,627千円	416千円
支払手形	110,565千円	109,633千円
電子記録債務	138,210千円	92,106千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	208,657千円	165,577千円
仕入高	1,651,693千円	1,780,167千円
営業取引以外の取引による取引高	16,772千円	17,155千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、前事業年度は、販売費27%、一般管理費73%であり、当事業年度は、販売費26%、一般管理費74%である。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	57,934千円	66,818千円
従業員給与	79,166千円	82,346千円
賞与引当金繰入額	1,544千円	4,200千円
退職給付費用	4,493千円	5,389千円
減価償却費	18,534千円	18,193千円
研究開発費	97,256千円	104,143千円

3 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
たな卸資産評価損	12,627千円	6,284千円
その他	17,135千円	4,484千円
計	4,508千円	1,800千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は97,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は97,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	1,628千円	3,772千円
一括償却資産	902千円	597千円
未払事業所税	614千円	569千円
未払事業税	1,881千円	2,526千円
退職給付引当金	57,374千円	50,114千円
役員退職慰労未払金	6,069千円	5,369千円
関係会社株式評価損	18,585千円	16,853千円
繰越欠損金	199,641千円	49,053千円
その他	3,582千円	3,312千円
繰延税金資産小計	290,277千円	132,165千円
評価性引当額	259,946千円	84,765千円
繰延税金資産合計	30,331千円	47,400千円
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,836千円	3,300千円
その他有価証券評価差額金	21,125千円	13,608千円
繰延税金負債合計	24,960千円	16,908千円
繰延税金資産(負債)の純額	5,370千円	30,492千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.1%	0.1%
試験研究費税額控除	2.1%	2.0%
評価性引当額の減少分	39.9%	32.1%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%	2.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,019千円減少し、法人税等調整額が3,418千円、その他有価証券評価差額金が1,398千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社新報国製鉄三重（以下、「新報国製鉄三重」といいます。）を、平成29年1月1日をもって吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は、意思決定の迅速化、組織運営の効率化により、より一層の競争力の強化を図るため新報国製鉄三重を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日 平成28年2月19日
合併契約締結日 平成28年2月19日
合併予定日（効力発生日） 平成29年1月1日

なお、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、新報国製鉄三重においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新報国製鉄三重は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭の割当てはありません。

(4) 合併後企業の名称

新報国製鉄株式会社

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3. 被合併会社の概要

名称	株式会社新報国製鉄三重
所在地	三重県三重郡川越町大字高松字中島835 - 1
事業内容	鋳鋼品の製造及び販売
資本金	95百万円
純資産	491百万円
総資産	1,258百万円
売上高	1,552百万円
当期純利益	75百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	185,617			8,387	177,231	156,755	333,986
	構築物	66,370	307		11,309	55,369	60,317	115,685
	機械及び装置	77,740	9,417		16,438	70,720	142,415	213,135
	車両運搬具	622	5,252	105	3,462	2,307	23,227	25,534
	工具、器具及び備品	5,855	6,400		5,188	7,067	144,147	151,214
	土地	1,029				1,029		1,029
	リース資産	1,459			736	723	945	1,668
	計	338,693	21,377	105	45,519	314,446	527,807	842,253
無形 固定 資産	ソフトウェア	9,308			2,370	6,938		
	電話加入権	183				183		
	リース資産	8,300			2,621	5,679		
	計	17,790			4,991	12,799		

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 実験装置 5,020千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	120	199	120	199
賞与引当金	4,600	11,500	4,600	11,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (別途定める金額) 株式取扱規則第31条第4号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする(http://www.shst.co.jp/)。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月14日関東財務局長に提出

第83期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日関東財務局長に提出

第83期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新報国製鉄株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新報国製鉄株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成28年2月19日開催の取締役会において、平成29年1月1日を合併期日として連結子会社である株式会社新報国製鉄三重を吸収合併することを決議し、同日付で同社との間で合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。